



2022年10月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年6月14日

上場会社名 株式会社アシロ 上場取引所 東
 コード番号 7378 URL <https://asiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 博登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 川村 悟士 TEL 03(5348)4363
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年10月期第2四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | | 四半期包括利益合計額 | |
|----------------|-------|------|------|------|-------|------|-------|------|-------------------|------|------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年10月期第2四半期 | 1,021 | 38.8 | 303 | 55.1 | 300 | 57.4 | 206 | 68.3 | 206 | 68.3 | 225 | 102.9 |
| 2021年10月期第2四半期 | 736 | △2.8 | 195 | 31.6 | 191 | 32.9 | 122 | 39.9 | 122 | 39.9 | 111 | 26.0 |

| | 基本的1株当たり 四半期利益 | 希薄化後1株当たり 四半期利益 |
|----------------|-------------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年10月期第2四半期 | 30.47 | 27.22 |
| 2021年10月期第2四半期 | 20.38 | 20.38 |

| | | | |
|-------------|----------------|--------|---------------|
| (参考) EBITDA | 2022年10月期第2四半期 | 331百万円 | (前年同期比50.0%増) |
| | 2021年10月期第2四半期 | 221百万円 | (前年同期比22.3%増) |
| 調整後EBITDA | 2022年10月期第2四半期 | 317百万円 | (前年同期比49.6%増) |
| | 2021年10月期第2四半期 | 212百万円 | (前年同期比24.4%増) |

(注) 当社の業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義及び計算方法については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) キャッシュ・フローに関する説明 (参考情報)」をご覧ください。

(注) 当社株式は、2021年10月期第2四半期連結累計期間においては非上場であり、2021年10月期第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付きとなっているため、希薄化効果の計算に含めておりません。

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 |
|----------------|-------|-------|--------------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年10月期第2四半期 | 3,333 | 2,353 | 2,349 | 70.5 |
| 2021年10月期 | 2,802 | 2,222 | 2,222 | 79.3 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年10月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2022年10月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2022年10月期（予想） | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 |
|----|-------|------|------|------|-------|------|------|------|----------------------|------|------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,861 | 19.8 | 406 | 12.4 | 403 | 13.8 | 276 | 20.6 | 276 | 20.6 | 40.39 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社カイラス少額短期保険、除外 1社（社名）株式会社trient
 当社は、2021年12月1日に株式会社trientを吸収合併しました。また、2022年4月28日に株式会社カイラス少額短期保険の株式を追加取得し、同社は連結子会社となりました。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年10月期2Q | 6,841,768株 | 2021年10月期 | 6,829,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年10月期2Q | 133,400株 | 2021年10月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2022年10月期2Q | 6,751,308株 | 2021年10月期2Q | 6,000,000株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、いまだに収束時期等は不透明であるため、今後の事業動向を踏まえ業績予想の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) キャッシュ・フローに関する説明 | 3 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 5 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 要約四半期連結持分変動計算書 | 9 |
| (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (会計上の見積りの変更) | 11 |
| (社債) | 11 |
| (セグメント情報) | 12 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (企業結合) | 14 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチン接種の普及により経済正常化の流れが進みつつあるものの、依然としてすべての懸念が払拭されない状況が継続しております。加えて、世界的な資源価格高騰、ロシアによるウクライナ侵攻など、先行き不透明な状況が高まっております。

一方、当社グループを取り巻くインターネット広告市場におきましては、2021年の広告費は2兆7,052億円（前年比21.4%増加）となり、一貫して成長を続けている結果、マスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算）を初めて上回りました。（出所：株式会社電通「2021年日本の広告費」）

このような事業環境のもと、当社グループはリーガルメディア関連事業を中心に事業を展開しており、主に弁護士を顧客とするリーガルメディアや弁護士以外を顧客とする派生メディアを運営しております。また、リーガルメディア関連事業に加えて、主に弁護士等の人材紹介サービスを提供するリーガルHR事業を展開しております。

収益の大部分を占めるリーガルメディアでは、営業活動に加えて契約後の顧客サポートを行うカスタマーサクセス活動の強化により、新規契約数を増加させるとともに解約率の引き下げに注力するなどした結果、2022年4月における掲載枠数（注1）は1,696枠（前年同月比21.0%増加）、掲載顧客数（注2）は684件（前年同月比26.0%増加）となり、順調に伸長しております。

（注1）掲載枠数とは、掲載延べ数であり、同一顧客が複数の広告枠掲載を行う場合は複数カウントを行っております。

（注2）掲載顧客数とは、広告枠の掲載を行っている顧客の実数であります。

また、派生メディアにおいては、経済正常化に向けた企業の採用意欲の高まり等を受けて、転職メディア「キャリアリズム」の案件数が増加し、当第2四半期連結累計期間における問合せ数は17,411件（前年同期比79.9%増加）となり、大幅に増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,021,087千円（前年同期比38.8%増）、営業利益は302,723千円（同55.1%増）、税引前四半期利益は300,399千円（同57.4%増）、四半期利益は205,746千円（同68.3%増）となりました。なお、2022年4月28日に連結子会社化した株式会社カイラス少額短期保険（以下「カイラス社」という）については、当第2四半期連結会計期間末において財政状態計算書のみ連結しており、損益計算書は第3四半期連結会計期間からの連結となります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[リーガルメディア関連事業]

リーガルメディアの掲載枠数及び掲載顧客数の増加に伴う掲載料収入等の増加に加えて、派生メディアにおいては上述の背景より転職メディア「キャリアリズム」の案件数が増加する等した結果、売上収益は966,771千円（同38.3%増）、セグメント利益は444,661千円（同45.2%増）となりました。

なお、リーガルメディアの売上収益は682,698千円（同23.6%増）、営業利益は298,463千円（同12.4%増）となりました。また、派生メディアの売上収益は284,073千円（同93.6%増）、営業利益は146,198千円（同260.1%増）となりました。

[リーガルHR事業]

前々連結会計年度より事業を開始し、人材紹介サービスの登録者数並びに成約者数が順調に増加したことで、売上収益は54,316千円（同49.7%増）、セグメント利益は24,665千円（同502.7%増）となりました。

[その他]

新規事業の立ち上げ準備費用が発生していること、連結子会社となったカイラス社の損益計算書を第3四半期連結会計期間より連結することを踏まえて、当第2四半期連結累計期間より、現時点では重要性の乏しい新規事業等を報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分し、「その他」として開示しております。売上収益の計上は無く、セグメント利益は19,702千円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前期末に比べ333,140千円増加し1,853,609千円となりました。これは主に現金及び現金同等物が252,619千円、売上債権及びその他の債権が76,900千円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の非流動資産は、前期末に比べ197,710千円増加し1,479,728千円となりました。こ

れは主にカイヤス社の連結子会社化によりのれんが163,265千円、その他の金融資産（主に敷金及び保証金）が69,237千円増加したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3,333,337千円となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前期末に比べ149,173千円増加し508,468千円となりました。これは主に社債及び借入金金が53,409千円、未払法人所得税が30,324千円、仕入債務及びその他の債務が25,920千円、カイヤス社の連結子会社化により保険契約負債が24,765千円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の非流動負債は、前期末に比べ251,475千円増加し472,268千円となりました。これは主に社債及び借入金金が252,697千円増加したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、980,736千円となりました。

③資本

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前期末に比べ130,203千円増加し2,352,601千円となりました。これは主に利益剰余金が209,876千円増加した一方、控除要因となる自己株式が99,773千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ252,619千円増加し、1,556,461千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは246,443千円の資金流入(前年同期は143,701千円の資金流入)となりました。これは主に増加要因として税引前四半期利益の計上300,399千円、減少要因として法人所得税の支払額64,755千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは182,800千円の資金流出(同9,524千円の資金流出)となりました。これは主に子会社の取得による支出113,518千円、敷金及び保証金の差入による支出68,407千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは188,975千円の資金流入(同361,731千円の資金流出)となりました。これは主に増加要因として社債の発行による収入343,970千円、減少要因として自己株式の取得による支出100,588千円、長期借入金の返済による支出39,118千円によるものであります。

(参考情報)

当社グループは、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA及び調整後EBITDAを経営成績に関する参考指標として公表することとしております。EBITDAは、営業利益から非資金費用項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAからIFRS適用等に伴う非資金費用項目(株式報酬費用、使用権資産の償却費等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式及び算出方法は次のとおりであります。

- ・ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 - その他の収益 + その他の費用
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA ± IFRS適用等に伴う非資金費用項目

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日) |
|-----------------|--|--|
| 財務諸表における営業利益 | 195,143 | 302,723 |
| +減価償却費及び償却費 | 26,674 | 30,598 |
| -その他の収益 | △1,080 | △2,261 |
| +その他の費用 | - | 0 |
| 小計 | 25,593 | 28,337 |
| EBITDA | 220,736 | 331,060 |
| +有給休暇引当金繰入額 | 288 | 1,307 |
| +株式報酬費用 | 7,331 | 1,854 |
| +敷金及び保証金の計上額の調整 | 7 | 7 |
| -使用権資産償却費の調整 | △16,462 | △16,462 |
| -資本取引直接増分費用の調整 | - | △844 |
| 小計 | △8,836 | △14,138 |
| 調整後EBITDA | 211,900 | 316,922 |

(注)千円未満は四捨五入して記載しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響につきましては、有効求人倍率の悪化に伴い転職メディアの売上が減少する等、派生メディアにおいて悪影響が出ておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては経済正常化に向けた企業の採用意欲の高まり等を受けて転職メディアの案件数が増加しており、同事業は回復・成長傾向にあります。

当社グループといたしましては今後も景気が緩やかに回復していくという仮定をおき、現在入手可能な情報に基づき連結業績予想などの将来予測情報を作成しております。その予想などに前連結会計年度におけるものから重要な変更はありません。ただし、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の今後の動向には不確実性を伴うため、実際の結果は予想などと異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日) |
|--------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,303,843 | 1,556,461 |
| 売上債権及びその他の債権 | 206,076 | 282,976 |
| その他の流動資産 | 10,551 | 14,171 |
| 流動資産合計 | 1,520,469 | 1,853,609 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 24,514 | 16,691 |
| 使用権資産 | 35,668 | 19,206 |
| のれん | 1,138,725 | 1,301,990 |
| 無形資産 | 16,871 | 12,433 |
| その他の金融資産 | 33,919 | 103,155 |
| 繰延税金資産 | 32,255 | 25,476 |
| その他の非流動資産 | 66 | 776 |
| 非流動資産合計 | 1,282,017 | 1,479,728 |
| 資産合計 | 2,802,487 | 3,333,337 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日) |
|------------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 仕入債務及びその他の債務 | 93,977 | 119,897 |
| 社債及び借入金 | 61,541 | 114,949 |
| 保険契約負債 | — | 24,765 |
| 未払法人所得税 | 64,755 | 95,079 |
| リース負債 | 30,433 | 15,266 |
| その他の金融負債 | 57,775 | 63,389 |
| その他の流動負債 | 50,814 | 75,122 |
| 流動負債合計 | 359,295 | 508,468 |
| 非流動負債 | | |
| 社債及び借入金 | 207,710 | 460,407 |
| その他の金融負債 | 1,057 | 676 |
| その他の非流動負債 | 1,522 | 692 |
| 引当金 | 10,504 | 10,493 |
| 非流動負債合計 | 220,793 | 472,268 |
| 負債合計 | 580,089 | 980,736 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 542,354 | 546,134 |
| 資本剰余金 | 1,150,477 | 1,148,001 |
| 利益剰余金 | 482,835 | 692,711 |
| 自己株式 | — | △99,773 |
| その他の資本の構成要素 | 46,732 | 62,053 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 2,222,398 | 2,349,125 |
| 非支配持分 | — | 3,476 |
| 資本合計 | 2,222,398 | 2,352,601 |
| 負債及び資本合計 | 2,802,487 | 3,333,337 |

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上収益 | 735,520 | 1,021,087 |
| 売上原価 | 351,666 | 470,970 |
| 売上総利益 | 383,854 | 550,118 |
| 販売費及び一般管理費 | 189,792 | 249,656 |
| その他の収益 | 1,080 | 2,261 |
| その他の費用 | — | 0 |
| 営業利益 | 195,143 | 302,723 |
| 金融収益 | 9 | 34 |
| 金融費用 | 4,332 | 2,357 |
| 税引前四半期利益 | 190,820 | 300,399 |
| 法人所得税費用 | 68,540 | 94,653 |
| 四半期利益 | 122,279 | 205,746 |
| 四半期利益の帰属 親会社の所有者 | 122,279 | 205,746 |
| 1株当たり四半期利益 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 20.38 | 30.47 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 20.38 | 27.22 |

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 四半期利益 | 122,279 | 205,746 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて測定する金 融資産の公正価値の純変動 | △11,812 | 19,225 |
| 純損益に振り替えられることのない項目 合計 | △11,812 | 19,225 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項 目 | | |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値に係る純変動の有効部分 | 548 | 265 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計 | 548 | 265 |
| その他の包括利益合計 | △11,264 | 19,490 |
| 四半期包括利益 | 111,015 | 225,236 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 111,015 | 225,236 |

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | 資本合計 |
|-----------------|----------------|-----------|-----------|-----------|---|-----------------------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 新株 予約権 | その他の資本の構成要素 | | 合計 | |
| | | | | | その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 | キャッシュ ・フロー・ ヘッジ | | |
| 2020年11月1日時点の残高 | 100,000 | 716,190 | 254,056 | 51,564 | — | △1,657 | 49,907 | 1,120,153 |
| 四半期利益 | — | — | 122,279 | — | — | — | — | 122,279 |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | △11,812 | 548 | △11,264 | △11,264 |
| 四半期包括利益合計額 | — | — | 122,279 | — | △11,812 | 548 | △11,264 | 111,015 |
| 株式報酬費用 | — | — | — | 7,331 | — | — | 7,331 | 7,331 |
| 所有者との取引額等合計 | — | — | — | 7,331 | — | — | 7,331 | 7,331 |
| 2021年4月30日時点の残高 | 100,000 | 716,190 | 376,335 | 58,895 | △11,812 | △1,109 | 45,974 | 1,238,499 |

当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | |
|-----------------|----------------|-----------|-----------|----------|-------------|---------------------------------------|--------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己 株式 | その他の資本の構成要素 | | 資本合計 |
| | | | | | 新株 予約権 | その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産 | |
| 2021年11月1日時点の残高 | 542,354 | 1,150,477 | 482,835 | — | 62,561 | △15,095 | — |
| 四半期利益 | — | — | 205,746 | — | — | — | — |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | — | — | 19,225 |
| 四半期包括利益合計額 | — | — | 205,746 | — | — | — | 19,225 |
| 譲渡制限付株式報酬 | 3,779 | △1,910 | — | — | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | △565 | — | △99,773 | — | — | — |
| 子会社の支配獲得に伴う変動 | — | — | 4,130 | — | — | — | △4,130 |
| その他 | — | — | — | — | — | △39 | — |
| 所有者との取引額等合計 | 3,779 | △2,476 | 4,130 | △99,773 | — | △39 | △4,130 |
| 2022年4月30日時点の残高 | 546,134 | 1,148,001 | 692,711 | △99,773 | 62,522 | — | — |

(単位:千円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 資本合計 |
|-----------------|-----------------------|--------|--------------------|-------|-----------|------|
| | その他の資本の構成要素 | | 親会社の所有者 に帰属する持分 | 非支配持分 | 合計 | |
| | キャッシュ ・フロー・ ヘッジ | 合計 | | | | |
| 2021年11月1日時点の残高 | △734 | 46,732 | 2,222,398 | — | 2,222,398 | |
| 四半期利益 | — | — | 205,746 | — | 205,746 | |
| その他の包括利益 | 265 | 19,490 | 19,490 | — | 19,490 | |
| 四半期包括利益合計額 | 265 | 19,490 | 225,236 | — | 225,236 | |
| 譲渡制限付株式報酬 | — | — | 1,869 | — | 1,869 | |
| 自己株式の取得 | — | — | △100,338 | — | △100,338 | |
| 子会社の支配獲得に伴う変動 | — | △4,130 | — | 3,476 | 3,476 | |
| その他 | — | △39 | △39 | — | △39 | |
| 所有者との取引額等合計 | — | △4,169 | △98,509 | 3,476 | △95,033 | |
| 2022年4月30日時点の残高 | △469 | 62,053 | 2,349,125 | 3,476 | 2,352,601 | |

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日) |
|------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 190,820 | 300,399 |
| 減価償却費及び償却費 | 26,674 | 30,598 |
| 金融収益 | △9 | △34 |
| 金融費用 | 4,332 | 2,357 |
| 売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加) | △10,202 | △71,382 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 2,513 | △3,310 |
| 仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少) | △9,066 | 23,462 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 4,624 | 23,987 |
| その他の金融負債の増減額(△は減少) | △2,705 | 5,266 |
| 株式報酬費用 | 7,331 | 1,854 |
| その他 | △789 | △1,085 |
| 小計 | 213,523 | 312,112 |
| 利息の受取額 | 2 | 6 |
| 利息の支払額 | △2,476 | △919 |
| 法人所得税の支払額 | △67,348 | △64,755 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 143,701 | 246,443 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,024 | △1,875 |
| 子会社の取得による支出 | — | △113,518 |
| その他の金融資産の取得による支出 | △8,500 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | — | △68,407 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | — | 1,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,524 | △182,800 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △346,761 | △39,118 |
| 社債の発行による収入 | — | 343,970 |
| リース負債の返済による支出 | △14,970 | △15,167 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △100,588 |
| その他 | — | △122 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △361,731 | 188,975 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △227,553 | 252,619 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 557,471 | 1,303,843 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 329,918 | 1,556,461 |

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、2022年4月28日付にて少額短期保険事業を営む株式会社カイヤス少額短期保険の株式を取得して子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、以下の基準を早期適用しております。

| 基準書 | 基準名 | 強制適用時期 (以降開始年度) | 新設・改訂の内容 |
|----------|------|--------------------|------------|
| IFRS第17号 | 保険契約 | 2023年1月1日 | 保険契約に関する改訂 |

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

また、同社が販売する保険商品のカバー期間は1年以内であるため、保険料配分アプローチを採用しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(社債)

前第2四半期連結累計期間において発行した社債は、該当ありません。

当第2四半期連結累計期間において発行した社債は、以下のとおりであります。

| 銘柄 | (株)アシロ 第1回無担保社債 (株)りそな銀行保証付および適格機関投資家限定) | (株)アシロ 第2回期限前条項付無担保社債 (株)みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定) |
|-------|---|---|
| 発行総額 | 250,000千円 | 100,000千円 |
| 発行価額 | 各社債の金額100円につき金100円 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 利率 | 0.36% (固定金利) | 6ヶ月円TIBOR (変動金利) |
| 発行日 | 2022年3月25日 | 2022年3月31日 |
| 償還期限 | 2027年3月25日 | 2027年3月31日 |
| 償還方法 | 6ヶ月毎の定時償還 | 6ヶ月毎の定時償還 ただし、当社の選択で発行日から1年後応当日以降の各利払日に限り、期限前償還することが可能 |
| 資金の使途 | 運転資金 | 運転資金 |

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、複数のメディアサイトの運営及びリーガルHR事業を展開しておりますが、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し、「リーガルメディア関連事業」及び「リーガルHR事業」の2つを報告セグメントとしております。

「リーガルメディア関連事業」は、「弁護士ナビシリーズ」を中心としたリーガルメディアと転職メディア「キャリアズム」等の派生メディアの運営を行っております。

「リーガルHR事業」は厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業等を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、現時点では重要性の乏しい新規事業等を報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分し、「その他」として開示しております。なお、前第2四半期連結累計期間においては、該当する事業はありません。

(3) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年4月30日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 連結 |
|-----------------------|------------------|--------------|---------|----------|---------|
| | リーガルメディア 関連事業 | リーガルHR 事業 | 計 | | |
| 売上収益 | | | | | |
| 外部収益 | 699,242 | 36,278 | 735,520 | — | 735,520 |
| セグメント間収益 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 699,242 | 36,278 | 735,520 | — | 735,520 |
| セグメント利益又は損失 (損失は△) | 306,219 | 4,093 | 310,312 | △115,169 | 195,143 |
| 金融収益 | — | — | — | — | 9 |
| 金融費用 | — | — | — | — | 4,332 |
| 税引前四半期利益 | — | — | — | — | 190,820 |

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年4月30日）

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結 |
|-----------------------|------------------|--------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| | リーガルメディア 関連事業 | リーガルHR 事業 | 計 | | | | |
| 売上収益 | | | | | | | |
| 外部収益 | 966,771 | 54,316 | 1,021,087 | — | 1,021,087 | — | 1,021,087 |
| セグメント間収益 | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 966,771 | 54,316 | 1,021,087 | — | 1,021,087 | — | 1,021,087 |
| セグメント利益又は 損失（損失は△） | 444,661 | 24,665 | 469,327 | △19,702 | 449,624 | △146,902 | 302,723 |
| 金融収益 | — | — | — | — | — | — | 34 |
| 金融費用 | — | — | — | — | — | — | 2,357 |
| 税引前四半期利益 | — | — | — | — | — | — | 300,399 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、現時点では重要性の乏しい新規事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(1株当たり情報)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日) |
|------------------------------------|--|--|
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益（千円） | 122,279 | 205,746 |
| 親会社の普通株主に帰属しない四半期利益（千円） | — | — |
| 基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益（千円） | 122,279 | 205,746 |
| 加重平均普通株式数（株） | 6,000,000 | 6,751,308 |
| 新株予約権による増加（株） | — | 807,208 |
| 希薄化後普通株式の期中平均株式数（株） | 6,000,000 | 7,558,515 |
| 基本的1株当たり四半期利益（円） | 20.38 | 30.47 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益（円） | 20.38 | 27.22 |

(注) 当社株式は、前第2四半期連結累計期間においては非上場であり、前第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付きとなっているため、希薄化効果の計算に含めておりません。

(企業結合)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

当社は2022年4月28日付で、少額短期保険業を営む株式会社カイラス少額短期保険(以下「カイラス社」という)の株式の62.31%を追加取得し、既存持分14.82%と合わせて発行済株式77.14%を保有し、子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社カイラス少額短期保険

事業の内容：弁護士費用保険「ベンナビ弁護士保険」の販売等の少額短期保険業

②取得日

2022年4月28日

③取得した議決権付資本持分の割合

当社は、企業結合日直前にカイラス社の議決権付株式を14.82%所有していましたが、企業結合日に同株式を62.31%追加取得し、子会社化しました。

④企業結合を行った主な理由

カイラス社は2020年2月14日に少額短期保険会社として登録がなされ、2020年4月1日より少額短期保険業の営業を開始(以下「開業」という)し、弁護士費用保険の販売を行っております。弁護士費用保険は、日常生活の中で遭遇したトラブルの解決を弁護士に依頼したときに生じる費用の一部を保険金で填補することが出来る商品であることから、当該保険の被保険者は、弁護士に依頼する可能性に備えた法律トラブルの潜在層となっております。

一方、当社はリーガルメディアを運営しており、離婚問題や労働問題等の各事件分野において弁護士に依頼する必要性を感じている、法律トラブルの顕在層をユーザーとして集客しております。当社のリーガルメディアのユーザーと、カイラス社の被保険者の属性は近しく、事業上の連携余地が大きいことから、当社は2020年にカイラス社の開業に伴う運転資金の一部を出資し、14.82%の議決権を所有しております。

カイラス社の開業後、1年超経過する中で、保有契約件数の積み上がりが確認できております。また、当社が保険代理店として媒介している契約を含めて、8割超の被保険者の集客がウェブ経由となっていることから、当社が子会社化してウェブマーケティング技術を注入することで保有契約件数の積み上げを加速させることが出来ると判断しております。また、子会社化により事業連携を強めることで、当社にとっては法律トラブルの潜在層へのリーチが可能になるとともに、カイラス社のプラットフォームを活用することで、将来的に新たな保険商品の開発・販売を行い、収益源の多様化を図ることも可能であると判断しております。これらのことから、カイラス社を子会社化することが当社グループの更なる事業拡大・競争力強化に繋がると判断したものであります。

⑤被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は9,500千円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

| | |
|-----------------------|---------|
| 現金及び現金同等物 | 141,360 |
| 取得時直前に保有していた資本持分の公正価値 | 33,630 |
| 合計 | 174,990 |

(4) 段階取得に係る差益

当社グループが取得日に保有していた14.82%を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から4,130千円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、要約四半期連結包括利益計算書上、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動に含めております。

(5) 取得日現在における取得対価、取得資産、引受負債及び非支配持分の公正価値

(単位：千円)

| | |
|-----------------|---------|
| 取得対価の公正価値 | 174,990 |
| 取得資産及び引受負債の公正価値 | |
| 現金及び現金同等物 | 27,842 |
| 売上債権及びその他の債権 | 7,057 |
| その他の流動資産 | 311 |
| その他の金融資産（非流動資産） | 10,000 |
| 資産合計 | 45,210 |
| 仕入債務及びその他の債務 | 3,997 |
| 保険契約負債 | 24,765 |
| 未払法人所得税 | 685 |
| その他の金融負債（流動負債） | 242 |
| その他の流動負債 | 320 |
| 非流動負債 | — |
| 負債合計 | 30,010 |
| 取得資産及び引受負債の公正価値 | 15,201 |
| 非支配持分（注1） | △3,476 |
| のれん（注2） | 163,265 |
| 合計 | 174,990 |

(注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主持分の持分割合で測定しております。

2 のれんは、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。
なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(6) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

| | |
|---------------------------|---------|
| 追加取得により支出した現金及び現金同等物 | 141,360 |
| 取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物 | △27,842 |
| 子会社の取得による支出 | 113,518 |

(7) 業績に与える影響

報告期間に関する要約四半期連結利益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の収益及び純損益の金額に重要性はありません。

また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合に当四半期連結累計期間における当社グループの売上収益及び四半期利益に与える影響額に重要性はありません。なお、当該プロフォーマー情報は四半期レビューを受けておりません。

(重要な後発事象)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2022年6月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、当社の取締役を兼務しない執行役員及び従業員に対して、有償にてストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) スtock・オプションとしての新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役、当社の取締役を兼務しない執行役員及び従業員に対して、有償にてストックオプションとしての新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

①新株予約権の発行日

2022年7月25日

②付与対象者の区分及び人数

当社取締役2名、当社の取締役を兼務しない執行役員2名、当社従業員27名

③新株予約権の発行数

2,090個 (新株予約権1個につき100株)

④新株予約権の払込金額

新株予約権1個あたり700円

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式209,000株 (新株予約権1個につき100株)

⑥新株予約権の行使時の払込金額

1株あたり959円

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

i. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算書類規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ii. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i記載の資本金等増加限度額から、上記iに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

i. 新株予約権者は、2025年10月期から2026年10月期までのいずれかの期において、当社の連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書)に記載された売上収益及び営業利益が、下記a)及びb)の各号に掲げる条件をすべて満たした場合にのみ、これ以降新株予約権を行使することができる。

a) 売上収益が5,500百万円を超過している場合

b) 営業利益が1,100百万円を超過している場合

ii. 新株予約権者は、割当日から2024年10月31日までの期間において、継続して、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

⑨新株予約権の行使期間

自 2026年2月1日 至 2029年10月31日